

畜産ダイジェスト

中央の動き

第5回全国畜産大会 東京で盛大に開かれる

第5回全国畜産大会は中央畜産会の主催で、全国から畜産関係代表約800名が参集して、昨年11月27、28日の両日東京において盛大なもり上がりを見せた。

同大会では次のような決議がなされ国会や政府筋に陳情された。

- 1、酪農、乳業の近代化促進のための基本政策の確立、ならびにこれの強力な推進
- 2、食肉資源の開発促進のための総合対策の確立、ならびに具体的施策の推進
- 3、鶏卵及び食鶏価格の下落に関連する緊急施策の実現
- 4、畜産物の流通改善ならびに畜産物価格支持の確立
- 5、流通及び自給の両面を通じ所要飼料の供給を確保するための基本的施策の確立
- 6、低利畜産生産資金及び運転資金の確保、課税の適正化等畜産経営の拡大安定に必要な措置の実現
- 7、畜産の近代化に即応する家畜共済制度の早期改正
- 8、畜産関係審議会における答申建議事項の速やかな立法もしくは行政措置
- 9、畜産コンサルタント事業を法制化するとともに畜産指導事業の組織の整備強化

(畜産情報)

牛乳生産ますます減少 10月の牛乳生産と消費

農林省統計調査部の調査発表によると、毎月牛乳

生産量は減少の傾向をたどり、10月の生産量は24万700トンに減った。ただし、前年同月比では6%増加している。消費では飲用牛乳に14万1,500トン、乳製品向けに9万200トンであって、飲用向けでは前年同月比で11.9%増加している。

(畜産情報)

全国酪農民大会 酪農基本政策の確立を決議

日本酪農政治連盟の主催によって全国酪農民大会が、12月8日、東京において3,500人の酪農民代表が参加して開かれた。そして、酪農製品の国内自給体制の確立、乳価の不足払い制度、生乳の学校給食、自給飼料の基盤の強化等の酪農基本政策確立に関する要請を決議し、関係機関に陳情した。

(山陽新聞 12月9日)

第11回 全国農協 青年大会盛大に開かる

第11回全国農協青年大会は昭和39年12月18日、東京において全国各地から農協青年部代表約1,000名をあつめて開かれた。

農業と農村生活の高度化に取り組む決意をかため、また農政の貧困さの転換をつよく要請した。

(農業新聞 12月28日)

農協貯金1戸当り 35万3,000円に

農林中央金庫は昨年12月末現在、全国農協貯金総額が初めて2兆円の大台を突破し、2兆584億円に達したと発表した。昨年1年間の貯金増加額は4,898億円、年間伸び率は31.2%で、全国農家1戸当りの貯金額は約35万3,000円となった。

岡山畜産便り 1965.01

このように伸びたのはここ数年農業所得のほか、農外収入が大幅に伸びたことと、過去2年間続いて生産者米価が引上げられたことによるとみられる。

(山陽新聞 1月6日)

10月から卵価補償制度を実施していたが、卵価の低迷が慢性化したため、予想をはるかに上回る支払額となり、積み立てておいた補償基金を食いつぶすおそれがでてきた。

(日経新聞 12月24日)

地方の動き

島根県 農林会館が完成

松江市に建設中であった島根県農林会館が完成し、12月15日には同県の主要な農業団体がすべて入館した。

(日経新聞 12月15日)

三重県で種鶏改良農協が発足

大規模な外国ビナの進出に対抗して、国産ビナによる養鶏を振興しようと、三重県の養鶏家たちが集って「三重県種鶏改良農業協同組合」を結成、12月11日に発足した。

津市にふ卵場を設け、月産13万羽の雌ビナをふ化し、原種鶏場で育て、「三重のひよこ」として県内需要の8割以上を確保し、県外にも出す計画である。

(農業新聞 12月18日)

酪農市内進出に本腰を 島根県経済連

島根県経済連では、昨年夏のメーカーとの乳価交渉問題から、酪農進出の足がかりを作ったが、今年はさらに本格的に一元集荷に本腰を入れることになった。これまで島根県下の取扱い乳量の比はメーカーが60%以上をおさえ固定していただけに、経済連の酪農進出は大きな波紋をおこした。

島根県の酪農はここ5、6年、年率27%の高いテンポで伸びており、ますます発展させてゆくために、農協系統の手で集乳、販売を一元化し、これによって乳価についても乳業会社にかわって、主導権を握ることが必要になってきたためである。

(日経新聞 1月13日)

工場から農家へ直送 埼玉県経済連

飼料高に悩む畜産農家への飼料代を軽減する為に、埼玉県経済連では飼料の輸送と保管の合理化を進めている。これは経済連が飼料輸送車を備え、農家はサイロを設けて輸送車が工場に積んだ飼料を各農家のサイロに直送しようというもので、これにより飼料代は1キロ当たり2円程度安くなるという。

(日経新聞 12月11日)

卵価補償危機に立つ！ 広島県経済連

広島県経済連では、卵価の暴落対策として昨年の